平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上 場 会 社 名　　杉本商事株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　9932　　URL　http://www.sugi-net.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)杉本 正広
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役管理本部長　　(氏名)阪口 尚作　　(TEL)06(6538)2661
定時株主総会開催予定日　　平成24年6月22日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,477	3.6	929	10.0	1,259	7.4	606	11.5
23年3月期	29,420	19.0	845	―	1,172	495.0	543	501.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.76	―	2.6	4.5	3.1
23年3月期	47.74	―	2.4	4.2	2.9

(参考)　持分法投資損益　　24年3月期　―百万円　　23年3月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,084	23,502	83.7	2,100.05
23年3月期	28,363	23,216	81.9	2,038.62

(参考)　自己資本　　24年3月期　23,495百万円　　23年3月期　23,216百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	540	△350	△380	7,470
23年3月期	793	△603	△228	7,661

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10 00	―	10 00	20 00	227	41.9	1.0
24年3月期	―	10 00	―	10 00	20 00	223	36.9	1.0
25年3月期(予想)	―	10 00	―	10 00	20 00			

３．平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,300	4.1	495	59.8	665	40.4	375	80.0	33 52
通　期	32,000	5.0	1,250	34.4	1,590	26.3	890	46.8	79 55

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,399,237株	23年3月期	11,399,237株
②　期末自己株式数	24年3月期	210,947株	23年3月期	10,786株
③　期中平均株式数	24年3月期	11,274,261株	23年3月期	11,389,000株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年５月９日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
４．財務諸表 ……8
（１）貸借対照表 ……8
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）重要な会計方針 ……17
（７）重要な会計方針の変更 ……19
（８）財務諸表に関する注記事項 ……20
（貸借対照表関係） ……20
（損益計算書関係） ……20
（株主資本等変動計算書関係） ……22
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（金融商品関係） ……25
（有価証券関係） ……30
（退職給付関係） ……31
（ストック・オプション等関係） ……32
（税効果会計関係） ……34
（企業結合等関係） ……35
（資産除去債務関係） ……35
（賃貸等不動産関係） ……35
（セグメント情報等） ……36
（持分法投資損益等） ……37
（関連当事者情報） ……37
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……38
５．その他 ……39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生し未曽有の被害をもたらした東日本大震災の影響から前半は個人消費の落ち込みと企業の操業停止にともなう企業業績の悪化により厳しい状況で推移をいたしました。後半においてもアジア地域での経済成長に一服感が漂う中、内需関連業種を中心に一定の景気回復の傾向が見受けられるものの、生産材や部品の供給面での不安定や電力供給不安、そしてアジアの重要生産拠点であるタイの水害も重なり、足踏み状態となりました。

また、欧州発の債務危機深刻化・長期化から継続する円高や株安により、国内生産の空洞化と世界経済全体の減速という下ぶれリスクを懸念する状況となりました。

機械工具販売業界におきましては、前半は大震災の影響により、特に依存度の高い自動車関連業界においての部品供給停止による操業停止が大きく影響しました。後半は徐々に部品供給も緩和され生産停止分を補う為の充当生産により回復傾向が顕著となってきた所に、タイの水害が発生し水を差された状態となりました。牽引役として、復興需要と自動車産業頼みの状況が続いており、継続する円高の影響も大きく、すべての製造業種において不安感や警戒感があり期待を持てる状況ではありません。当社においては大震災の直接的影響は限定的であったものの結果として当社を取り巻く環境としては回復基調を引き続き維持してはいるものの、まだ期待が先行する状況であり景気の本格回復への力強い足取りではありません。

このような状況のもと当社といたしまして、効率的な在庫管理の徹底と新規営業活動の経営努力を積み重ね、当事業年度において売上高304億77百万円（前期比3.6％増）、経常利益12億59百万円（前期比7.4％増）、当期純利益６億６百万円（前期比11.5％増）の内容となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（東部）

自動車関連においては東北地方の復興と相まって生産台数の回復により上昇傾向に推移いたしました。また、工作機械業界においても同様の傾向が見受けられました。一方、半導体・液晶関連は依然不透明な状態が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は83億62百万円（前期比1.7％増）、セグメント利益は１億61百万円（前期比2.7％増）となりました。

（中部）

自動車の生産が、タイの洪水の影響、円高による影響からようやく回復の傾向にあります。一方、半導体関連の企業においては苦戦していますが、航空機関連業界では三菱ＭＲＪの生産が開始される見込み等明るい兆しが見え始めています。

この結果、当セグメントの売上高は98億９百万円（前期比2.3％増）、セグメント利益は３億12百万円（前期比9.7％増）となりました。

（西部）

液晶関連事業の低迷はありますが、輸出向けを中心とする工作機械業界の回復、エコカー助成金による自動車業界の回復を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は114億67百万円（前期比6.6％増）、セグメント利益は３億98百万円（前期比15.8％増）となりました。

（海外）

対米ドルの為替が80円台となり、過度の円高は修正されつつあり、日本からの輸出に回復の兆しが見え始めました。また、昨年のタイの洪水の復興需要が本格化し始め、東南アジア地区への輸出は増加傾向で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は８億37百万円（前期比1.5％減）、セグメント利益は58百万円（前期比2.9％減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、若干の修正が入ったとはいえ依然として円高が続く中、欧州金融不安等の世界経済の影響もあり日本経済は先行き不透明な状況が続き、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下において当社はサービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組み、また、引き続き経費の削減に努めるとともに、より一層の営業活動の効率化を図るため、平成24年４月１日付けで東京都墨田区に東部物流センター、愛知県名古屋市に中部物流センターを開設し、新しい組織体制のもと営業活動を行っております。

以上により次期の業績につきましては、売上高320億円（前期比5.0%増）、経常利益15億円90百万円（前期比26.3%増）、当期純利益８億90百万円（前期比46.8%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は280億84百万円となり、前期比２億78百万円減少となりました。主な増加は、売掛金３億56百万円で、主な減少は、現金及び預金１億90百万円、受取手形68百万円、建物１億92百万円、土地１億40百万円であります。他方、負債合計は45億82百万円となり、前期比５億64百万円減少しました。主な減少は、未払金２億59百万円、未払法人税等２億59百万円であります。また、純資産合計は235億２百万円となり、前期比２億85百万円増加しました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益11億43百万円を計上するも、有形固定資産の取得や売上債権の増加で相殺され前期末に比べて１億90百万円減少し、当事業年度末は74億70百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期より２億52百万円減少し、５億40百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益11億43百万円、減価償却費２億98百万円の収入に対し、売上債権の増加２億81百万円、法人税等の支払７億50百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期より２億52百万円減少し、３億50百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期より１億52百万円増加し、３億80百万円となりました。これは主に、自己株式の取得１億52百万円、配当金の支払２億28百万円の支出によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	77.6	85.7	85.1	81.9	83.7
時価ベースの自己資本比率（%）	47.9	38.4	37.2	32.2	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	632.6	1,209.0	836.7	269.9	208.5

（注）自己資本率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

１．株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を１株につき10円の配当をおこないました。また、期末配当金は１株につき10円とさせていただきたく、本年６月開催予定の第87回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は１株につき20円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金10円に期末配当10円を加えた年間20円となる予定です。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュフロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

（ａ）業績の変動要因

当社は、景気動向、おもに鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響をあたえるほどすそ野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、ＩＴ関連、ＤＶＤ等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(ｂ)人材の教育

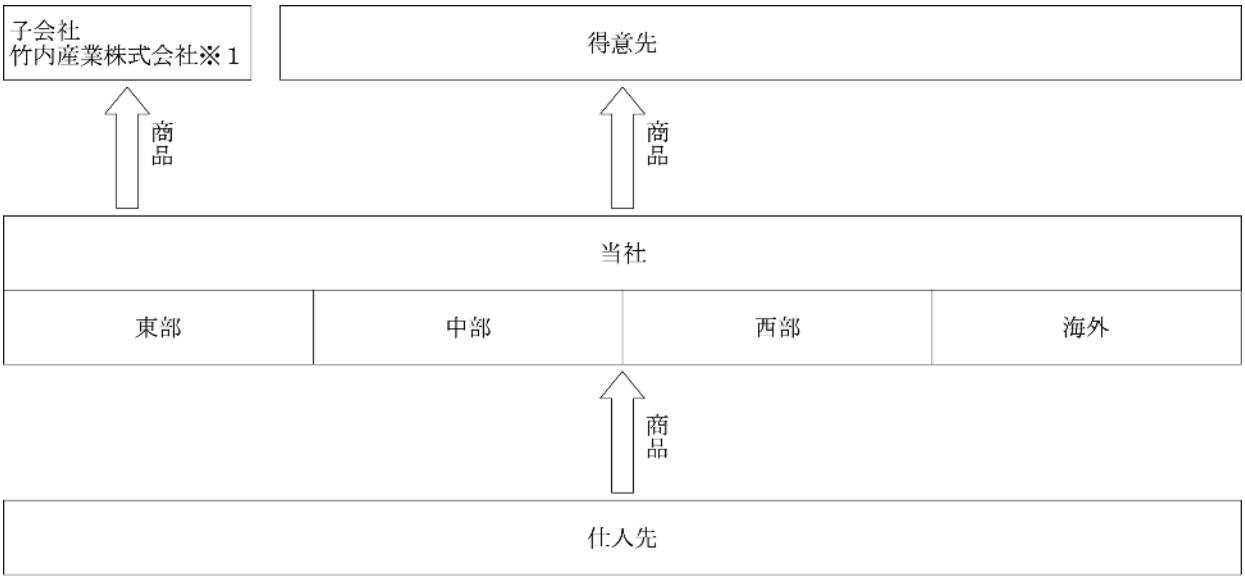
当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社および子会社１社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また、子会社は機械工具の販売を行う会社であります。



※１　非連結子会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は機械および機械工具の商社として「商品売るより誠意を売れ」の顧客第一主義をモットーとして、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるように行動基準を設け業務に取り組んでいます。

（２）目標とする経営指標

当社は継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、培ってきた「測定工具」の強味を発揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、その他の部門も含めて「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」に積極的に営業展開しております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚をはかり、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、ＩＴ技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所および連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	第86期 （平成23年３月31日）	第87期 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,661,720	6,470,760
受取手形	※2 4,262,642	※2, ※3 4,194,609
売掛金	5,335,444	5,692,082
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,752,476	1,690,437
前払費用	9,651	19,436
繰延税金資産	137,995	116,279
その他	66,769	56,424
貸倒引当金	△20,448	△15,055
流動資産合計	19,206,250	19,224,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,105,226	4,936,745
減価償却累計額	△2,443,529	△2,467,729
建物（純額）	2,661,697	2,469,016
構築物	181,104	181,540
減価償却累計額	△140,568	△141,273
構築物（純額）	40,535	40,267
車両運搬具	310,718	306,942
減価償却累計額	△257,527	△258,417
車両運搬具（純額）	53,191	48,525
工具、器具及び備品	378,571	378,427
減価償却累計額	△274,313	△274,695
工具、器具及び備品（純額）	104,258	103,732
土地	4,978,804	4,838,557
建設仮勘定	18,627	－
有形固定資産合計	7,857,114	7,500,097
無形固定資産		
ソフトウエア	10,636	71,547
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウエア仮勘定	9,576	－
無形固定資産合計	51,824	103,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 954,693	※1 1,019,448
関係会社株式	15,400	10,000
出資金	11,370	11,370
従業員に対する長期貸付金	20,140	16,460
関係会社長期貸付金	17,600	13,700

(単位：千円)

	第86期 (平成23年３月31日)	第87期 (平成24年３月31日)
長期貸付金	20,000	16,700
固定化営業債権	84	178
長期前払費用	6,995	5,517
繰延税金資産	49,963	19,275
差入保証金	163,592	162,921
その他	14,939	19,635
貸倒引当金	△26,937	△39,176
投資その他の資産合計	1,247,842	1,256,030
固定資産合計	9,156,781	8,859,287
資産合計	28,363,032	28,084,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218,037	3,148,856
未払金	409,602	151,496
未払費用	296,896	292,779
未払法人税等	517,700	258,680
未払消費税等	4,179	66,444
前受金	9,484	5,256
預り金	14,539	35,190
前受収益	1,576	2,343
従業員預り金	242,815	254,881
その他	4,889	2,393
流動負債合計	4,719,720	4,218,321
固定負債		
退職給付引当金	233,940	170,405
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	24,782	25,464
資産除去債務	13,180	13,180
固定負債合計	426,540	363,686
負債合計	5,146,260	4,582,008

(単位：千円)

	第86期 (平成23年３月31日)	第87期 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73,357	77,993
別途積立金	16,500,000	16,500,000
繰越利益剰余金	1,152,730	1,528,424
利益剰余金合計	17,987,067	18,367,397
自己株式	△8,187	△161,044
株主資本合計	23,090,095	23,317,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,676	178,386
評価・換算差額等合計	126,676	178,386
新株予約権	―	6,300
純資産合計	23,216,772	23,502,255
負債純資産合計	28,363,032	28,084,263

（２）損益計算書

（単位：千円）

	第86期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	第87期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	29,420,387	30,477,037
売上原価		
商品期首たな卸高	1,971,404	1,752,476
当期商品仕入高	24,153,817	25,101,550
合計	26,125,222	26,854,026
商品期末たな卸高	1,752,476	1,690,437
売上原価合計	24,372,746	25,163,588
売上総利益	5,047,641	5,313,449
販売費及び一般管理費		
荷造費	128,332	141,814
車両費	133,171	130,664
広告宣伝費	26,608	27,424
販売促進費	9,881	7,697
役員報酬	95,340	103,191
給料	1,859,706	1,855,169
賞与	419,192	426,401
退職給付費用	270,566	252,064
法定福利費	269,587	313,097
福利厚生費	16,499	48,968
交際費	68,550	51,251
旅費	66,832	72,846
通信費	100,398	96,924
水道光熱費	51,206	50,087
消耗品費	5,730	10,248
事務用品費	71,990	118,282
租税公課	74,576	69,513
減価償却費	245,448	298,623
修繕費	9,495	20,705
不動産賃借料	71,275	74,774
その他	207,648	213,743
販売費及び一般管理費合計	4,202,039	4,383,495
営業利益	845,601	929,953
営業外収益		
受取利息	7,626	5,764
受取配当金	17,006	21,723
不動産賃貸料	69,426	82,921
仕入割引	261,506	260,089
その他	31,590	27,801
営業外収益合計	387,156	398,300

（単位：千円）

	第86期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	第87期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	2,939	2,593
売上割引	49,890	50,594
貸倒引当金繰入額	0	12,239
その他	7,788	3,698
営業外費用合計	60,618	69,125
経常利益	1,172,139	1,259,129
特別利益		
固定資産売却益	－	※1 219
関係会社株式売却益	－	24,600
退職給付制度終了益	20,410	－
特別利益合計	20,410	24,819
特別損失		
固定資産除売却損	※2 27,300	※2 89,811
投資有価証券評価損	53,417	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,180	－
減損損失	－	※3 49,882
会員権評価損	8,540	1,200
その他	629	－
特別損失合計	103,068	140,894
税引前当期純利益	1,089,481	1,143,055
法人税、住民税及び事業税	504,727	496,436
法人税等調整額	41,036	40,520
法人税等合計	545,763	536,957
当期純利益	543,718	606,098

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第86期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	第87期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,597,406	2,597,406
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計		
当期首残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,979	260,979
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74,231	73,357
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	6,159
固定資産圧縮積立金の取崩	△873	△1,523
当期変動額合計	△873	4,635
当期末残高	73,357	77,993
別途積立金		
当期首残高	16,500,000	16,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,500,000	16,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	835,920	1,152,730

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	第87期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	△6,159
固定資産圧縮積立金の取崩	873	1,523
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△227,782	△225,767
当期純利益	543,718	606,098
当期変動額合計	316,810	375,694
当期末残高	1,152,730	1,528,424
利益剰余金合計		
当期首残高	17,671,130	17,987,067
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△227,782	△225,767
当期純利益	543,718	606,098
当期変動額合計	315,936	380,330
当期末残高	17,987,067	18,367,397
自己株式		
当期首残高	△7,628	△8,187
当期変動額		
自己株式の取得	△558	△152,856
当期変動額合計	△558	△152,856
当期末残高	△8,187	△161,044
株主資本合計		
当期首残高	22,774,717	23,090,095
当期変動額		
剰余金の配当	△227,782	△225,767
当期純利益	543,718	606,098
自己株式の取得	△558	△152,856
当期変動額合計	315,377	227,473
当期末残高	23,090,095	23,317,568

（単位：千円）

	第86期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	第87期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149,778	126,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,101	51,709
当期変動額合計	△23,101	51,709
当期末残高	126,676	178,386
評価・換算差額等合計		
当期首残高	149,778	126,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,101	51,709
当期変動額合計	△23,101	51,709
当期末残高	126,676	178,386
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	6,300
当期変動額合計	－	6,300
当期末残高	－	6,300
純資産合計		
当期首残高	22,924,495	23,216,772
当期変動額		
剰余金の配当	△227,782	△225,767
当期純利益	543,718	606,098
自己株式の取得	△558	△152,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,101	58,009
当期変動額合計	292,276	285,483
当期末残高	23,216,772	23,502,255

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	第86期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	第87期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,089,481	1,143,055
減価償却費	245,448	298,623
減損損失	－	49,882
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,998	△63,535
受取利息及び受取配当金	△24,632	△27,488
支払利息	2,939	2,593
有価証券評価損益（△は益）	53,417	－
固定資産除売却損益（△は益）	27,300	89,591
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24,195
売上債権の増減額（△は増加）	△1,248,147	△281,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	218,928	62,038
仕入債務の増減額（△は減少）	332,504	△69,180
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	50,311	50,169
その他	30,600	37,198
小計	797,152	1,266,899
利息及び配当金の受取額	24,507	27,063
利息の支払額	△2,939	△2,593
法人税等の支払額	△25,127	△750,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,592	540,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△577,096	△379,257
有形固定資産の売却による収入	696	80,433
投資有価証券の取得による支出	△1,952	△2,025
投資有価証券の売却による収入	－	30,458
貸付けによる支出	△44,000	△47,000
貸付金の回収による収入	44,560	55,680
その他	△25,648	△89,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,440	△350,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△152,856
配当金の支払額	△228,131	△228,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,131	△380,935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,979	△190,959
現金及び現金同等物の期首残高	7,699,699	7,661,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,661,720	※1 7,470,760

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

旧定率法によっております。

建物以外

ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
車両運搬具	４年～６年
工具器具備品	３年～６年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア(自社利用分)	５年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)　為替予約

(ヘッジ対象)　外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期３ヶ月以内の定期預金ならびに取得日から３ヶ月以内に償還期限の到達する有価証券からなっております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）重要な会計方針の変更

（会計処理の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 担保提供資産		
投資有価証券	63,560千円	59,080千円
(2) 上記に対応する債務		
買掛金円	51,316千円	57,579千円

※２　受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	114,767千円	123,590千円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	― 千円	331,874千円
裏書手形	― 千円	17,666千円

（損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	― 千円	219千円

※２　固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	18,900千円	52,177千円
構築物	124千円	2,000千円
車両運搬具	3,128千円	1,925千円
工具器具備品	5,148千円	4,076千円
土地	― 千円	29,270千円
その他	― 千円	361千円
計	27,300千円	89,811千円

※３　減損損失

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当該事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	土地	愛知県春日井市
	建物	三重県四日市市

当該資産は期中に売却が決定し、取引を行いました。減損損失の内訳は、土地43,242千円、建物6,640千円であります。なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	―	―	11,399

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,054	732	―	10,786

（変動事由の概要）

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　732株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	113,891	10	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年10月20日取締役会	普通株式	113,890	10	平成22年９月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,884	10	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	―	―	11,399

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	10,786	200,161	―	210,947

（変動事由の概要）

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　161株

平成23年7月29日の取締役会決議による自己株式の取得　200,000株

３　新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	140,000	―	140,000	6,300
合計		―	140,000	―	140,000	6,300

（注）１．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

２．平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	113,884	10	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年10月20日取締役会	普通株式	111,883	10	平成23年９月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,882	10	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、とおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,661,720千円	6,470,760千円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到達する有価証券	1,000,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,661,720千円	7,470,760千円

（金融商品関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先及び子会社に短期・長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規定・稟議規定に従い、営業債権及び長期・短期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の営業債権で特定の大口顧客はありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
１.現金及び預金	6,661,720	6,661,720	―
２.受取手形	4,262,642	4,262,642	―
３.売掛金	5,335,444	5,335,444	―
４.有価証券	1,000,000	1,000,000	―
５.投資有価証券			
その他有価証券	857,555	857,555	―
６.差入保証金	163,592	120,401	43,190
７.役員及び従業員に対する長期貸付金	20,140	20,140	―
８.関係会社長期貸付金	17,600	17,600	―
９.長期貸付金	20,000	20,000	―
資　産　計	18,338,694	18,295,504	43,190
10.買掛金	3,218,037	3,218,037	―
11.未払金	409,602	409,602	―
12.未払法人税等	517,700	517,700	―
13.未払消費税等	4,179	4,179	―
14.預り金	14,539	14,539	―
15.前受金	9,484	9,484	―
16.従業員預り金	242,815	242,815	―
17.長期未払金	154,637	117,341	37,295
18.長期預り保証金	24,782	21,479	3,302
負　債　計	4,595,777	4,555,178	40,598

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

１.現金及び預金、２.受取手形、３.売掛金、４.有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

５.投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

６.差入保証金

ゴルフ会員権については、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては利息を頂いているものにつきましては帳簿価額を時価とし、利息が付かないもの及びその他の差入保証金につきましては合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

７.役員及び従業員に対する長期貸付金、８.関係会社長期貸付金、９.長期貸付金

相応の金利回収を行っているため期末帳簿価格を、時価としております。

10.買掛金、11.未払金、12.未払法人税等、13.未払消費税等、14.預り金、15.前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

16. 従業員預り金

預金利息を支払っているため、期末帳簿価額を時価としております。

17. 長期未払金

個別の案件毎に合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

18. 長期預り保証金

金利が発生している案件につきましては、期末帳簿価格を時価とし、金利が発生しない案件につきましては案件毎に合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

（注２） 非上場株式(貸借対照表計上額 97,138千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「５．投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 15,400千円)及び出資金(貸借対照表計上額 11,370千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

（注３） 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,661,720	―	―	―
受取手形	4,262,642	―	―	―
売掛金	5,335,444	―	―	―
有価証券	1,000,000	―	―	―
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,820	10,160	1,200	6,960
関係会社長期貸付金	3,600	14,000	―	―
長期貸付金	3,300	14,400	2,300	―
合計	17,268,527	38,560	3,500	6,960

（注４） その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (％)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	238,322	242,815	1.0	（注） 2
合計	238,322	242,815	―	―

（注） １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先及び子会社に短期・長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規定・稟議規定に従い、営業債権及び長期・短期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の営業債権で特定の大口顧客はありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
１.現金及び預金	6,470,760	6,470,760	―
２.受取手形	4,194,609	4,194,609	―
３.売掛金	5,692,082	5,692,082	―
４.有価証券	1,000,000	1,000,000	―
５.投資有価証券			
その他有価証券	922,810	922,810	―
６.差入保証金	162,921	118,064	44,857
７.役員及び従業員に対する長期貸付金	16,460	16,460	―
８.関係会社長期貸付金	13,700	13,700	―
９.長期貸付金	16,700	16,700	―
資　産　計	18,490,045	18,445,187	44,857
10.買掛金	3,148,856	3,148,856	―
11.未払金	151,496	151,496	―
12.未払法人税等	258,680	258,680	―
13.未払消費税等	66,444	66,444	―
14.預り金	35,190	35,190	―
15.前受金	5,256	5,256	―
16.従業員預り金	254,881	254,881	―
17.長期未払金	154,637	125,553	29,083
18.長期預り保証金	25,464	22,805	2,658
負　債　計	4,100,907	4,069,164	31,742

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

１.現金及び預金、２.受取手形、３.売掛金、４.有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

５.投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

６.差入保証金

ゴルフ会員権については、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては利息を頂いているものにつきましては帳簿価額を時価とし、利息が付かないもの及びその他の差入保証金につきましては合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

７.役員及び従業員に対する長期貸付金、８.関係会社長期貸付金、９.長期貸付金

相応の金利回収を行っているため期末帳簿価格を時価としております。

10.買掛金、11.未払金、12.未払法人税等、13.未払消費税等、14.預り金、15.前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

16. 従業員預り金

預金利息を支払っているため、期末帳簿価額を時価としております。

17. 長期未払金

個別の案件毎に合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

18. 長期預り保証金

金利が発生している案件につきましては、期末帳簿価格を時価とし、金利が発生しない案件につきましては案件毎に合理的に見られる金利で割り引いて算定しております。

（注２） 非上場株式(貸借対照表計上額 96,638千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「５．投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)及び出資金(貸借対照表計上額 11,370千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

（注３） 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,470,760	―	―	―
受取手形	4,194,609	―	―	―
売掛金	5,692,082	―	―	―
有価証券	1,000,000	―	―	―
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,060	6,480	1,200	6,720
関係会社長期貸付金	3,600	10,100	―	―
長期貸付金	3,600	13,100	―	―
合計	17,366,712	29,680	1,200	6,720

（注４） その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	242,815	254,881	1.0	（注） 2
合計	242,815	254,881	―	―

（注） １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	581,181	335,177	246,003
②その他	21,648	15,982	5,666
小計	602,830	351,160	251,670
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	254,724	292,990	△38,265
②その他	―	―	―
小計	254,724	292,990	△ 38,265
合計	857,555	644,150	213,404

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,856千円、時価のない株式について51,561千円減損処理を行っています。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	818,005	509,720	308,212
②その他	9,516	7,914	1,601
小計	827,521	517,706	309,814
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	87,364	120,037	△32,673
②その他	7,925	8,068	△142
小計	95,289	128,106	△32,816
合計	922,810	645,812	276,997

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成23年１月１日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
①年金資産の額	22,970,507千円	21,929,944千円
②年金財政計算上の給付債務の額	28,127,612千円	27,333,976千円
③差引額	△5,157,104千円	△5,404,031千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合		
当社の掛金拠出割合	8.0％ （平成23年４月18日納入告知額）	8.0％ （平成24年４月17日納入告知額）
(3) 補足説明		
上記(1)の差額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	2,763,127千円	2,352,696千円
過去勤務債務の償却方法	償却期間６年６ヶ月（平成22年４月）の元利均等方式償却	償却期間６年６ヶ月（平成22年４月）の元利均等方式償却

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務	△1,000,906千円	△1,154,822千円
年金資産	568,873千円	741,521千円
差引	△432,032千円	△413,300千円
未認識数理計算上の差異	209,993千円	252,100千円
未認識過去勤務債務	△11,902千円	△9,205千円
退職給付引当金期末残高	△233,940千円	△170,405千円

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
勤務費用	96,602千円	64,350千円
利息費用	28,721千円	20,018千円
期待運用収益	△30,324千円	△11,377千円
数理計算上の差異の費用処理額	73,532千円	73,863千円
過去勤務債務の費用処理額	△1,520千円	△2,697千円
小計	167,011千円	144,157千円
確定拠出年金制度拠出額	9,042千円	39,745千円
厚生年金基金拠出額等	94,512千円	68,254千円
退職給付費用当期計上額	270,565千円	252,156千円

４．退職給付債務の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率及び期待運用収益率

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	3.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年（定率法）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定率法）

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	― 千円	6,300千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議内容	平成23年６月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役３名（社外取締役１名除く） 当社執行役員７名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　140,000株
付与日	平成23年７月４日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
権利行使期間	平成25年７月４日～平成28年７月３日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年３月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年６月17日
権利確定前	
前事業年度末（株）	140,000
付与（株）	―
失効（株）	―
権利確定（株）	―
未確定残（株）	140,000
権利確定後	
前事業年度末（株）	―
権利確定（株）	―
権利行使（株）	―
失効（株）	―
未行使残（株）	―

②単価情報

決議年月日	平成23年６月17日
権利行使価格（円）	771
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	771

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	85,344千円	77,838千円
未払事業税	38,811千円	19,364千円
未払社会保険料	11,650千円	11,159千円
その他	2,189千円	7,917千円
計	137,995千円	116,279千円

（固定の部）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	62,844千円	55,055千円
差入保証金	43,967千円	40,344千円
退職給付引当金	95,073千円	64,703千円
建物減価償却超過額	81,461千円	86,529千円
投資有価証券評価損	24,740千円	21,672千円
その他	12,513千円	14,095千円
小計	320,600千円	282,396千円
評価性引当額	△133,685千円	△121,428千円
合計	186,914千円	160,967千円
(2) 繰延税金負債		
その他投資有価証券	△86,727千円	△98,611千円
評価差額金		
固定資産圧縮積立金	△50,223千円	△43,081千円
合計	△136,950千円	△141,692千円
差引：繰延税金資産の純額	49,963千円	19,275千円

２．法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実行税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.5%
住民税均等割等	3.7%	3.6%
評価性引当額の増減額	2.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.8%
その他	0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.1%	46.9%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.9%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,446千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,295千円増加、また、その他有価証券評価差額金が13,849千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないと認められるため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性がないと認められるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社は、営業所単位で独立採算性の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社の取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業方針も地域性を重視した営業戦略を立案し活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

なお、東部は墨田営業所・大森営業所・川崎営業所・土浦営業所等、中部は名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所等、西部は日測営業所・東大阪営業所・十三営業所・日之出営業所等、海外は貿易部としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社は事業セグメントに資産・負債を配分していない為、記載しておりません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度　第86期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,222,605	9,592,120	10,754,964	850,697	29,420,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,222,605	9,592,120	10,754,964	850,697	29,420,387
セグメント利益	156,876	284,956	343,709	60,058	845,601

当事業年度　第87期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,362,178	9,809,920	11,467,249	837,688	30,477,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,362,178	9,809,920	11,467,249	837,688	30,477,037
セグメント利益	161,045	312,569	398,024	58,314	929,953

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

第86期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

第87期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第86期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	第87期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,038円62銭	2,100円05銭
１株当たり当期純利益	47円74銭	53円76銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―円―銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	―円―銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	第86期	第87期
貸借対照表の純資産の部の合計金額（千円）	23,216,772	23,502,255
普通株式に係る純資産額(千円)	23,216,772	23,495,955
差額の主な内訳(千円)　新株予約権	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	10	210
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,389	11,188

２　１株当たり当期純利益金額

項目	第86期	第87期
当期純利益(千円)	543,718	606,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,718	606,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,274

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	第86期	第87期
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	―	平成23年６月17日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式140,000株（新株予約権1,400個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。